



2021年11月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス
住 所 東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 二 丁 目 4 番 1 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 荒 井 正 昭
(コード番号：3288 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 若 旅 孝 太 郎
経 営 企 画 本 部 長
TEL. 03-6213-0776

会 社 名 株 式 会 社 プ レ サ ン ス コ ー ポ レ ー シ ョ ン
住 所 大 阪 府 大 阪 市 中 央 区 城 見 一 丁 目 2 番 27 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 土 井 豊
(コード番号：3254 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 市 川 京 助
副 本 部 長 兼 経 理 部 長
TEL. 06-4793-1650

株式会社オープンハウス及び株式会社プレサンスコーポレーションによる
資本業務提携契約の変更に関する覚書の締結に関するお知らせ

株式会社オープンハウス（以下、「オープンハウス」といいます。）及び株式会社プレサンスコーポレーション（以下、「プレサンスコーポレーション」といいます。）は、本日開催した各社の取締役会において、オープンハウスは2020年11月13日に公表した「株式会社プレサンスコーポレーションとの資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結、株式会社プレサンスコーポレーション株式（証券コード：3254）に対する公開買付けの開始及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」及び、プレサンスコーポレーションは同日公表した「株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、及び同社との資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結に関するお知らせ」の内容（両社が2021年5月14日に公表した「株式会社オープンハウス及び株式会社プレサンスコーポレーションによる資本業務提携契約の変更に関する合意書の締結に関するお知らせ」による変更後のもの）について、一部を変更することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更内容

オープンハウス及びプレサンスコーポレーションは、両社の間で2020年4月6日付資本業務提携契約を締結し、2020年11月13日付にて、当該契約の変更等に関する合意書を締結し、さらに、両社が2021年5月14日に公表した「株式会社オープンハウス

及び株式会社プレサンスコーポレーションによる資本業務提携契約の変更に関する合意書の締結に関するお知らせ」においてお知らせした当該契約の変更を行っております。当該資本業務提携契約（上記各変更後のもの）では、プレサンスコーポレーションが2021年12月開催予定の同社第25期定時株主総会において、オープンハウスの代表取締役である荒井正昭氏（以下、「荒井氏」といいます。）を取締役候補者に含む取締役選任議案を上程し、当該議案が承認された場合、その後に開催される取締役会において同氏を取締役会長に選定することを定めておりました。

この合意を変更し、プレサンスコーポレーションが同社第25期定時株主総会において上程する取締役選任議案に係る取締役候補者に荒井氏を含めないことといたします。

なお、荒井氏は、2021年1月29日付で、プレサンスコーポレーションの会長に就任しており、上記の変更に関わらず、引き続き同社会長として、オープンハウスとプレサンスコーポレーションとの間の事業シナジーの実現、プレサンスコーポレーションの企業価値向上等に貢献するよう努める予定です。また、オープンハウスの取締役である若旅孝太郎氏は現在プレサンスコーポレーションの取締役を兼任しておりますが、若旅氏はプレサンスコーポレーションの第25期定時株主総会に上程される取締役選任議案の候補者に含まれており、プレサンスコーポレーションの経営及びコーポレートガバナンスの強化に向け、同社取締役としての職務を継続する予定です。

2. 変更理由

オープンハウス及びプレサンスコーポレーションは、2020年4月6日の資本業務提携契約締結以降、事業を展開する地域の相互補完、商品ラインナップの拡充等の事業シナジーを実現させるため、両社の経営資源や経営ノウハウを融合するなどの取り組みを進めてまいりました。かかる取り組みを通じて、両社間の資本業務提携は順調に進捗しており、事業上の連携が進んだこと等により、関東圏におけるプレサンスコーポレーションの投資用マンション事業の拡大等、具体的な事業シナジーの成果が得られております。両社は、従前の合意において、オープンハウスの代表取締役である荒井氏がプレサンスコーポレーションの取締役を兼任することにより両社間の事業上の連携を強化して事業シナジーの実現等を促進することを企図しておりましたが、上記の現況を踏まえると、荒井氏がプレサンスコーポレーションの取締役に選任されずとも、両社は事業シナジーの更なる実現・拡大を達成することができると判断しております。このことに加えて、両社は、プレサンスコーポレーションにおける迅速かつ機動的な意思決定体制の確保等の観点からの検討も行った結果、上記1のとおり合意に至りました。

以上